

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

涌谷町長 遠藤 釈雄

市町村名 (市町村コード)	涌谷町 (4501)
地域名 (地域内農業集落名)	黄金地区 (日向・城内・赤心・上町・上谷地・下郡1・下郡2・上郡澤・板敷・相野沼・北澤・貝坂・中野・追戸・大崩・黄金・作田・大下町・下町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月21日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

・耕地面積は、涌谷町の全耕作面積の22.469%である741.48haを占め、法人を中心に地域の担い手による安定した農業経営が行われている。  
・農地は概ね農業振興地域に設定され担い手への集積・集約化が順調に進められているが、山間部に隣接した農地については難しい状況である。  
・今後も地域農業を維持・発展させていくため、新たな担い手の育成・確保が必要である。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

これまでの水稻＋畜産の複合経営を中心に、近年伸びてきている園芸作物も計画的に取り入れた水稻＋園芸(小ねぎ)の複合経営も推進する。  
特に土地利用型農業については、大区画圃場整備事業の実施に伴い圃場の整備や農地の利用集積あるいは農作業の受委託も進んでおり、今後とも生産組織を中心に水稻(乾田直播含む)・麦・大豆・飼料作物(青刈りトウモロコシ含む)のブロックローテーションで効率的かつ安定的な稲作経営体の育成に努め、高生産性型農業経営の形成を図る。  
ストックヤードを活用し、畜産農家と連携を図り循環型農業を推進する。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	741 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	454 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・山間部地域等の耕作に向いていない農用地を保全農地や地域利用とするなど、区域設定の見直しにより荒廃農地を未然に防ぎ、農地中間管理機構の活用による担い手を中心とした効率的な農地利用を進める。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
区域設定について見直しにより、今後も農用地として利用していく区域は、農地中間管理機構を活用し法人を中心とした担い手への集積・集約化を進める。 目標地図に位置付けられていない経営体による耕作を妨げない。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農業委員及び農地利用最適化推進委員等により、担い手の経営意向及び所有者の貸付意向等、地域の状況を把握し、地域の実情に応じて農地中間管理機構との情報共有及び連携を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
※対象外地域
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新たな経営体の受入体制を整え、定着し活躍できるよう必要な受入体制及び情報の提供等の支援について、関係機関と連携し取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
JAの小ねぎ調整作業を活用し、経営体の規模拡大を進める。 涌谷町飼料増産組合は稲ホールクroppサイレージ・青刈りトウモロコシの収穫を受託し、コロナ以降の飼料高騰に対応するべく自給飼料の増産を進める。 涌谷町農作物防除協議会を活用した、いもち・カメムシ防除や麦・大豆一斉防除により、農業者の労力低減や作物の品質向上を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

⑨ストックヤードを活用し、畜産農家から出た堆肥は地域内生産者に供給する循環の仕組みを推進する。。